



先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: **リード・ストック**

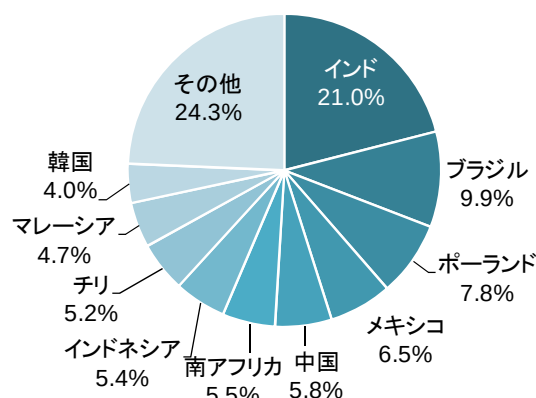
組入上位銘柄のご紹介

■ 新興国経済は、足元で底打ちの兆しがみられ、成長拡大に向けて再び加速が見込まれています。こうしたなか、当ファンドの投資対象である「先進国資本エマージング企業」は、先進国資本を武器に、新興国企業の中でもより高い成長を遂げるとともに、新興国の成長のけん引役として、注目が高まる事が期待されます。

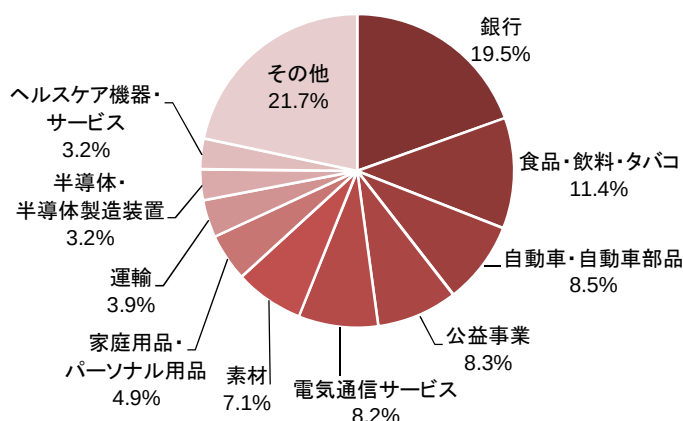
■ 本レポートでは、2016年10月末時点の当ファンドの組入れ上位銘柄について、ご紹介いたします。

「先進国資本」目線で見た新興国企業は、特徴的な資産構成に

＜国・地域別比率＞
(2016年10月末現在)



＜業種別比率＞
(2016年10月末現在)



※比率は、マザーファンドの純資産総額比です。

中国の比率は相対的に低く、
堅調な成長を続ける**インド**を中心に、幅広く投資

エネルギーや製造業中心の一般的な新興国株式に比べ、
消費拡大などを背景に「**内需系産業**」が上位に

先進国資本エマージング企業とは？

- 当ファンドでは、株式を通じて先進国企業の資本を取り入れ、事業運営を行なう企業を「先進国資本エマージング企業」と呼びます。
- 先進国資本エマージング企業は、先進国資本を取り入れることにより、一般的な新興国企業に懸念される事業リスクが軽減されるだけでなく、先進国のブランド力の活用やガバナンスの向上といった企業優位性が大きな強みとなり、新興国企業の中でも高い成長を遂げると期待されます。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

上位銘柄企業のご紹介①

マルチ・スズキ・インディア(インド×日本)



インドの自動車産業の発展に貢献してきた国内最大級の自動車メーカー

事業概要 □ 日本の自動車メーカー・スズキの子会社。インド政府主導で設立した自動車会社にスズキが出資したことが原点となっており、同国自動車産業の発展に大きく貢献。現在も国内乗用車シェアのほぼ半分を占める。自動車製造・販売のほか、子会社を通じてファイナンスや保険、ドライビングスクールなどの事業も展開。

沿革 □ 1981年にインド政府主導で設立した自動車会社「マルチ・ウドヨグ」とスズキが合併・ライセンス契約を締結。設立当初は日本からの輸入車販売を行っていたが、1983年からは自社生産も開始。その後、スズキとの技術提携をもとに事業を拡大。

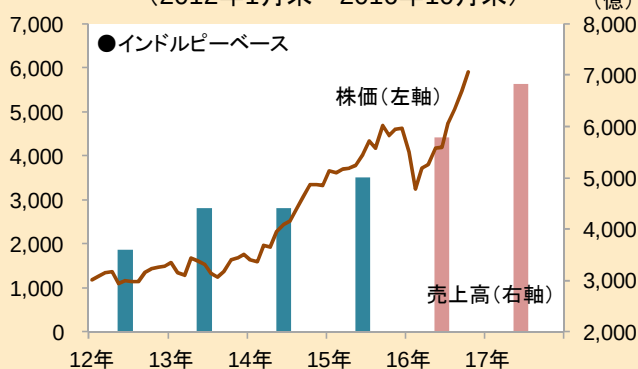
□ 2006年には、インド政府が保有株式を全売却し、完全民営化を達成したことから、翌年、社名を現在の「マルチ・スズキ・インディア」に変更。

ここが強み □ **成長期待**：同社の国内乗用車シェアは、ほぼ半分を占める。インドでは、堅調な経済成長を背景に自動車市場は拡大基調にあり、今後も、若年層や中間所得層の増加が収益拡大を後押しすると期待される。

□ **ビジネスモデル**：同社はスズキの技術などを活用し、新型車の販売や開発能力の向上のほか、高級モデルの投入などを通じた新たな消費者ニーズの獲得などにも注力。中長期的な売上げ拡大ならびに収益性の改善への強みとなっている。

＜株価と売上高の推移＞

(2012年1月末～2016年10月末)



売上高は年末値ベース、
16年、17年予想は2016年10月時点の市場コンセンサス

＜時価総額＞

約1.78兆インドルピー(約2.7兆円)

1インドルピー=1.57円で円換算

＜ROE(株主資本利益率)＞ 17.6%

※2016年10月末時点



写真はイメージです

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

(企業の公開情報など信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称：リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

上位銘柄企業のご紹介②

ヒンドゥスタン・ユニリーバ(インド×英国/オランダ)



世界最大級のブランド力で、インドの暮らしを支える日用品メーカー

事業概要 □ 英蘭日用品大手ユニリーバのインド子会社。インドでは80年以上の歴史を持ち、石鹸や洗剤、化粧品から飲料、加工食品まで、約20分野、35を超えるブランドの商品を製造、販売する国内最大級の日用品メーカー。

沿革 □ 英国植民地時代の1931年に、ユニリーバが、インド最初の子会社として植物性油脂バナスパティ^(注)の製造会社ヒンドゥスタン・バナスパティ・マニュファクチャリングを設立。その後設立されたリーバ・ブラザーズ・インディアとユナイテッド・トレーダーズの3社が1956年に合併し、ヒンドゥスタン・ユニリーバの前身となる。

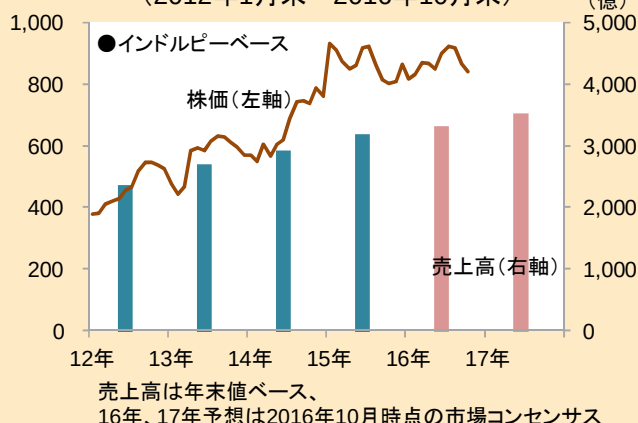
(注) バターに似た食用オイルの一種

□ 近年、ユニリーバが紅茶のリプトン社や化粧品メーカーの米ボンズ社など、企業やブランドの買収を重ね、それに伴ない同社の事業規模も拡大。2007年に、現在の社名である「ヒンドゥスタン・ユニリーバ」に変更。

ここが強み □ **健全な財務体質・収益性**：同社は、親会社が進める企業買収に伴う新商品販売などを背景に、利益率が高いことに加え、資本支出や研究開発などの支出が低水準に抑えられていることなども奏功し、ROEは高水準に。

<株価と売上高の推移>

(2012年1月末～2016年10月末)



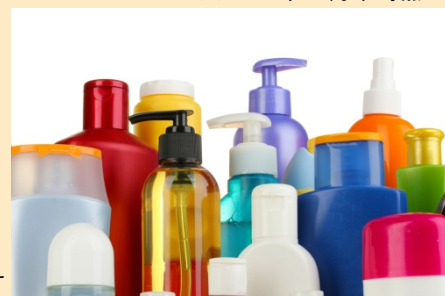
<時価総額>

約1.82兆インドルピー(約2.8兆円)

1インドルピー=1.57円で円換算

<ROE(株主資本利益率)> 102.0%

※2016年10月末時点



写真はイメージです

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

(企業の公開情報など信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

上位銘柄企業のご紹介③

アストラ・インターナショナル(インドネシア×シンガポール)



複 合 企 業

自動車を中心に事業展開するインドネシア最大級のコングロマリット

事業概要 □ 自動車・二輪車の製造、販売を手掛ける。子会社を通じて、鉱業、プランテーション開発、金融、IT 事業も展開。インドネシアの自動車会社としては最大規模となっており、日本からも、自動車メーカーを中心に数多くの企業が資本提携や業務提携を行なう。

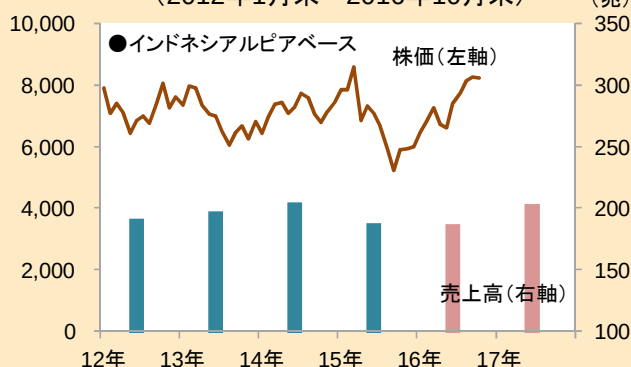
沿革 □ 1957年に創業した後、1969年にトヨタ自動車と販売代理店契約を締結。その後、ホンダとの合併で二輪車の生産、販売も開始したほか、日本や欧州自動車メーカーなどとも代理店契約を締結し、自動車関連事業を中核に事業を拡大。

□ 1990年にジャカルタ証券取引所に上場。現在は、シンガポールを拠点とする自動車販売会社ジャーディン・サイクル・アンド・キャリッジが筆頭株主。ジャーディン社は、シンガポール、マレーシアをはじめ、アジア・オセアニア地域で自動車会社の買収などを行っており、インドネシアでの事業展開の要として、アストラ社は重要な役割に。

ここが強み □ **成長市場での存在感**：中核事業である自動車関連事業は、国内の自動車販売シェアのほぼ半分、二輪車においては7割近くを占める存在感を誇る。また、インドネシア経済の成長や消費者の購買力拡大を背景に、自動車販売の伸びが期待される。

<株価と売上高の推移>

(2012年1月末～2016年10月末)



売上高は年末値ベース、
16年、17年予想は2016年10月時点の市場コンセンサス

<時価総額>

約330兆インドネシアルピア (約2.6兆円)

100インドネシアルピア=0.80円で円換算

<ROE(株主資本利益率)> 13.3%

※2016年10月末時点



写真はイメージです

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

(企業の公開情報など信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称：リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

上位銘柄企業のご紹介④

アリババ・グループ・ホールディングス(中国×日本×米国)



世界を舞台に活躍する中国IT業界の雄

事業概要 □ 子会社を通じて、インターネット・インフラやeコマース、オンライン金融など、インターネット・サービスを世界各国で提供する中国の電子商取引会社。2014年には、米国での上場を果たし、最大級の資金調達額(当時)で話題に。

沿革 □ 1999年に創業し、英語の電子商取引サイト「アリババ・コム」を立ち上げ。創業者と交流のあった日本のソフトバンク・グループと米国のヤフーが出資しており、eコマース関連事業・サービスの展開やM&A(合併・買収)などにより、急速に事業拡大。

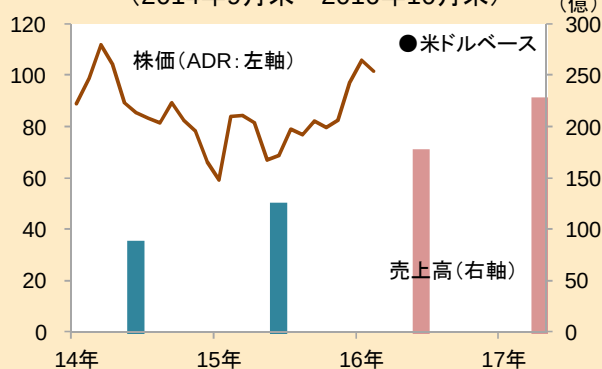
□ 特にソフトバンク社は、出資のみならず、同社社長がアリババ社の取締役を務めるなど、事業戦略上の相互的パートナーの関係でもある。2016年にソフトバンク社が株式の一部売却を発表したが、引き続き筆頭株主であり、提携関係も継続している。

ここが強み □ **市場拡大**：積極的な事業展開を背景に急成長を続け、インターネット通販で圧倒的シェアを誇り、“中国インターネット御三家の一角”とされる。現在、電子決済サービス「アリペイ」で東南アジアへの進出をすすめており、さらなる市場拡大を図る。

□ **成長期待**：同社は商取引における長期的なインフラ基盤の構築をめざしており、これが進展すれば、ユーザー拡大ならびに収益の押し上げにつながると期待される。

<株価と売上高の推移>

(2014年9月末～2016年10月末)



売上高は年度末(3月末)値ベース、
16年、17年予想は2016年10月時点の市場コンセンサス

<時価総額>

約2,500億米ドル(約26兆円)

1米ドル=104.82円で円換算

<ROE(株主資本利益率)> 13.1%

※2016年10月末時点



写真はイメージです

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

(企業の公開情報など信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称：リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<組入上位10銘柄>

(2016年10月末現在)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
★	1 マルチ・スズキ・インディア	インドルピー	インド	自動車・自動車部品	3.8%
★	2 ヒンドウスタン・ユニリーバ	インドルピー	インド	家庭用品・パーソナル用品	3.4%
	3 ACC	インドルピー	インド	素材	2.7%
	4 ハンジャヤ・マンダラ・サンプルナ	インドネシアルピア	インドネシア	食品・飲料・タバコ	2.7%
★	5 アストラ・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	自動車・自動車部品	2.6%
	6 シーメンス	インドルピー	インド	資本財	2.6%
	7 グルボ・フィナンシエロ・サンタンデル・メヒコ	アメリカドル	メキシコ	銀行	2.6%
★	8 アリババ・グループ・ホールディング	アメリカドル	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	2.5%
	9 バンク・ザホドニWBK	ポーランドズロチ	ポーランド	銀行	2.5%
	10 ネスレ・インディア	インドルピー	インド	食品・飲料・タバコ	2.4%

★…本資料でご紹介した銘柄

銘柄数：75銘柄

※比率は、マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>

POINT

当ファンドでは、地政学分析にも配慮するため、ユーラシア・グループの情報を活用します。

新興国投資では、地政学リスクを考慮することが重要と考えられるため、当ファンドでは、日興アセットマネジメントのグローバル・ネットワークの情報・分析に加え、ユーラシア・グループによる地政学分析も活用します。これにより、政治リスクも考慮したポートフォリオ構築を行ない、ダウンサイド・リスクの低減を図ります。

- ユーラシア・グループは、地政学分析を専門とするコンサルティング会社のさきがけとして、1998年に発足しました。
- 60余名のアナリストが、世界各国・地域に関する政治リスクの分析を行ない、機関投資家や多国籍企業に対し、マーケットを動かす要素となる政治リスクについてアドバイスやコンサルティングを行なっています。
- 当ファンドでは、同社から提供される、政治リスクならびにビジネス機会に関する独自の分析や予想などの情報を活用します。



日興アセットマネジメントは、
世界で初めてユーラシア・グループと協働した運用会社です*

当社は、世界で初めてユーラシア・グループとパートナーシップ契約を締結し、また、アジア・欧州・アフリカ地域における専属契約を結んでいる運用会社です**。

そのため、当社は、ユーラシア・グループからの一般的な情報提供にとどまらず、同社アナリストとの綿密な情報交換や、当社のための調査・分析など、独自のホットラインを有しています。そして、これらの情報を運用に活用することができる唯一の運用会社**である点が、大きなポイントであると考えています。

* 日興アセットマネジメント調べ、** 2016年5月時点

ファンドの特色

- 1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。
- 2 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。
- 3 **<1年決算型>** 年1回、決算を行ないます。
<年2回決算型> 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年6月22日まで（2016年6月30日設定）
決算日	【1年決算型】毎年6月21日（休業日の場合は翌営業日） 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、 <u>3.24%（税抜3%）</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.9008%（税抜1.76%）</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

年2回決算型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)